

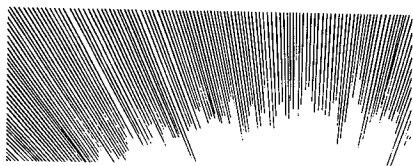
ラテンアメリカにおける脱ポピュリズム化 アルゼンチンの事例

著者	松下 洋
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	ラテンアメリカレポート
巻	9
号	2
ページ	12-23
発行年	1992-06-20
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00006477

ラテンアメリカに おける 脱ポピュリズム化

アルゼンチンの事例

松 下 洋



はじめに

1991年のソ連の崩壊は1917年に始まる社会主義の実験が失敗したことを象徴する大事件であった。恐らく、後世の史家のなかには20世紀を「社会主義の実験とその失敗」として捉える向きも多いことであろう。

この世界的な大事件とあたかも歩調を合わせるかのように、今日のラテンアメリカでも、世紀単位の大変革が起こっている。それは、1910年のメ

キシコ革命を起点にラテンアメリカ諸国に広がった社会正義と民族主義を柱とするいわゆるポピュリズム路線が行きづまり、幾つかの国でポピュリズムからの脱却が図られていることである。しかも、こうした動きが保守政権だけでなく、メキシコやアルゼンチン・ベネズエラなどではポピュリストと呼ばれる政党によっても進められている点に今日の大きな特色がある。メキシコのPRI(制度的革命党)やアルゼンチンのペロニスタ党(正式名称は正義党、もしくは正道党、ここではこの通称を使用)、ベネズエラのAD(民主行動党)がその好例である。なかでも、メキシコのサリーナス大統領はメキシコ革命の理念のひとつであった民族主義を大幅に修正するといった大改革を進めており、ロシア革命の理念を内部から突き崩していったゴルバチョフと比較する試みも出始めている*1。アルゼンチンのメネム大統領も、ペロンが敷いた民族主義の路線を自らの手で覆そうとしている。こうした事例からすれば、20世紀のラテンアメリカを「ポピュリズムの実験とその失敗」の時代と捉える史家も出てくるかもしれない。

もちろん、「実験と失敗」といっても社会主義とポピュリズムとを同列に論じることはできないであろう。しかしながら、社会主義の崩壊と並行して、ラテンアメリカでポピュリスト政権による「脱ポピュリズム化」の動きが生じていることは注目に値することだし、「脱ポピュリズム化」は1990年代のラテンアメリカのキーワードのひとつになるかもしれない。そこで小論ではこの「脱ポピュリズム化」の具体的な内容と、またそれらを生み出しているのはいかなる要因なのか検討してみたい。ただし、上記3国を扱うことは現在の筆者の能力を超える課題なので、ここでは筆者の主たる研究対象であるアルゼンチンを例にとって検討することにしたい。そして、ここでの分析を踏まえ、別

の機会に地域全体を視野に入れた「脱ポピュリズム化」の問題を論じてみたいと思っている。

* 1 Pastor, Robert, "Post-Revolutionary Mexico: Salinas' Opening," *Journal of Inter-American Studies and World Affairs*, Vol. 32, No. 3, 1990年秋, 2~3 ページ。

1 ラテンアメリカ・ポピュリズムの 理念型から見たペロニズム

行論に先立ち、まずポピュリズムとは何かについて簡単に触れておきたい。もともと、ポピュリズムを定義することは決して容易なことではない。ポピュリズムをどう捉えるかは、国、地域、時代によって異なり得るし、論者によってもその意味合いにはかなりの幅があるからである。ただし、ポピュリズムをどう捉えるかを抜きにして脱ポピュリズム化を論ずることはできないので、ここではラテンアメリカのポピュリズムのごくおおまかな一般的特質を理念型として呈示しておきたい。

その際、筆者はドーンブッシュらが試みているようなポピュリズムの経済政策的な解釈*²を避け、むしろ歴史的にアプローチしてみたい。つまり、ポピュリズムを19世紀後半以降のラテンアメリカの発展パターンに対する一つのアンチテーゼとして把握したいと思う。

19世紀の後半以降、ラテンアメリカ諸国の多くは、対外的には、一次産品の輸出を軸にした開放的政策を採り、国内では地主を中心とした少数の支配層によるいわゆる寡頭支配体制（オリガルキア）が確立されていった。こうした体制は、政治的には独裁体制ないしは大衆の発言権を著しく制限する政策によって支えられていたが、内部にその安定を突き崩すような要素を胚胎していた。すなわち、一次産品輸出の急速な拡大が都市の商工業を発展させ、中間層や労働者を生み出し、かれらが次第に寡頭支配体制を批判する勢力となって

いったのである。こうして、中間層や一部の上流階層、労働者などを主たる担い手とした改革運動としてポピュリズム運動が勃興したのだった。こうした経緯から、ポピュリズムは次のような特徴を持つことが少なくなかった。

- (1) 寡頭勢力に対抗する諸勢力を糾合した多階級的な支持基盤をもつ。
- (2) 農地改革などにより大衆の地位向上を目指し、こうした政策を社会正義の名において正当化する。ただし、社会主義は支持せず、この点で社会党や共産党とは明確に一線を画す。
- (3) 寡頭勢力と結託した外国資本に反対して民族主義（反帝国主義）を主張する。さらに民族主義は土着主義（インディヘニスムなど）と結びついたり、工業化による経済的自立の動きとして表現される。
- (4) 雑多な支持者を糾合するうえでリーダーのカリスマ性が重要な意味をもつ。
- (5) 外資に対抗するために、また大衆を保護し、工業化を推進する主体として国家の役割を重視する（国家主導型経済）。

これらの特徴はあくまでも大雑把な一般化にすぎず、これ以外にもラテンアメリカのポピュリズムの特徴を指摘することは可能であろう。また、ラテンアメリカでポピュリストと呼ばれている運動、政党、ないし政権がすべてこれらの特質を備えているわけではない。しかしながら、ポピュリズムを、外資と結託した寡頭支配体制の打破を目指す動きと捉えるとき、上述の諸点がある基本的特徴であると考えられるのではなかろうか。

では、こうした一般的特色に照らして見た場合にペロニズムはどんな特色を持つといえるのであろうか。

ペロニズムは、1943年6月4日の軍事クーデタ

の一指導者だったペロン大佐が、当時その数を増大させつつあった労働者にさまざまな保護政策を打ち出してその支持を得たことにはじまる。その時以来、ペロニズムは、労働者の強い支持を受け、今日にいたっている。この結果、多階級的な支持基盤というよりもむしろ労働者の支持に偏っており、この点にペロニズムの重要な特色があるといっていよう。このことは第1表からも明らかである。同表によれば、83年の選挙における急進党のアルフォンシンの得票分布の方がはるかに階級横断的であり、ペロニズムは下層、とくに最下層の支持に偏っている。第2の特色は、ポピュリスト運動が農地改革を唱えることが多いなかで、ペロニズムは都市の労働者に基盤を置くことを反映して、農地改革にほとんど関心を示してこなかったことである。第3に白人人口が圧倒的に多く、インディオ人口が少ないアルゼンチンの人種構成を反映して、インディヘニスモの要素を欠く点も他の多くのポピュリズムとは異なっている特色といえよう。

このように、ペロニズムにはラテンアメリカのポピュリズム運動のなかでは特異な面が少なくないが、しかしながら、ペロンというカリスマ的指導者が存在（ただし、1974年に死去）したことや労働者に対する保護政策や民族主義的政策はラテンアメリカのポピュリズムの特徴をよく示しているように思われる。たとえば労働者に対しては、ペロンの最初の政権担当期（1946～55年）には、年金制度の拡充、労働者に有利な所得再分配政策、産業別労働組合の組織化が推進された。この結果、45年から50年にかけて組織労働者は50万から10倍近くも増えたと推定されている*3。また、民族主義的政策としては経済的自立を図るための工業化政策や公共事業の国有化が実施された。なかでも48年における鉄道の国有化はペロニズムの民族主義的

第1表 大統領候補者の階層別支持率

	年	上層	中間層	下層	最下層
急進党					
アルフォンシン	1983	71	67	53	41
アンヘロス	1989	48	53	34	20
ペロニスタ党					
ルーデル	1983	20	25	38	56
メネム	1989	23	27	52	72

(出所) Catterberg, Edgardo, *Argentina Confronts Politics*, ボールドー／ロンドン, Lynne Rienner Publishers, 1991年, 98ページ。

政策のシンボルと言い得るものだった。民族主義はまた外交面でも示された。米ソいずれの陣営にも属さない自主外交（いわゆる「第三の道」）がそれであった。

こうして、政権担当期にペロンによって敷かれた路線は在野中（1955～73年）も、基本的に維持され、1973年から76年に及んだペロニスタ政権のもとでも、経済や外交の面で国家主導型の民族主義的政策が実施された。なかでも、外交面で73年に非同盟運動に正式メンバーとして参加するにいたったことはペロニズムの第三世界的志向の高まりを示すものとして注目された。

ところが、こうしたペロニズムの路線が、1980年代の末期になって大きな変化を見せ始める。それが、ここでいう「脱ポピュリズム化」なのだが、以下、そうした変化がどのような形で現われたかを、(1)民営化と規制の緩和、(2)労働政策、(3)外交政策に分けて見てみよう。

*2 Dornbusch, Rudiger ; Sebastian Edwards eds., *The Macroeconomics of Populism in Latin America*, シカゴ／ロンドン, The University of Chicago Press, 1991年, 第1章。

*3 松下洋『ペロニズム、権威主義と従属——ラテンアメリカの政治外交研究』有信堂 1987年 192ページ。

2 脱ポピュリズム化の内容

1. 民営化政策

ペロニスタの政策転換がいつ生じたかを確定するのは困難だが、1989年の大統領選を前に準備された選挙綱領は、転換を示す重要な文書とってよいだろう。そこには従来の国家主導型の経済政策を大幅に修正する方向が示されていたからである。すなわち、綱領ではまず、アルゼンチンでは「われわれの経済が国家の活動と個人の活動を適切に結びつけていないとの共通認識がますますひろがりつつある」として国家活動が本来あるべき機能を超えて肥大化しているという現実を率直に認めていた。こうした観点から、「国家の改革なくしては生産面での革命はありえないであろう」*4と述べ、国家機能の縮小を伴う国家の改革の必要性を強調していた。もちろん、ペロニスタ党は、自党が国家介入主義の賛成派と目されてきたことは十分承知していた。しかしながら、綱領によれば、こうした理解は党の歴史と政策に照しても正しくないという。歴史的には確かにペロン政権(とくに46~59年)のもとで国家の経済活動が肥大化したことは認めつつも、それは企業や生産、人口、社会サービスが拡大するといった当時の特殊な状況下で、はじめて可能になったものだという。政策面では、ペロニズムが決して国家介入主義を教条主義的に受け容れているのではなく、世界の趨勢や国内状況に合わせて政策を打ち出す立場をとっていることを強調していた*5。

要するに、状況次第で国有化ないし民営化の路線を選択するのがペロニスタの立場だということであり、国家が破産状態にある以上、民営化は当然の選択肢ということになるのだった。

こうした発想から、1989年5月に当選をはたし

第2表 アルフォンシン政権下での民営化
(1983~88年)

会社名	民営化の日付
シナム	
保険事業部門	1985年12月
製鉄	1986年2月
電子機械	1986年8月
家電	1986年12月
ラゴ・デ・スール (航空関係)	1986年4月
オバリーナス・ヒューリンガム (陶器など)	1986年6月
アウストラル航空	1987年12月

(出所) González Fraga, Javier A., "Argentine Privatization in Retrospect," William Glade ed., *Privatization of Public Enterprises in Latin America*, サンフランシスコ, ICS Press, 1990年, 80ページ。

たメネムは7月に大統領に就任すると民営化の作業を急ぎ、8月には国家改革法、9月には緊急経済法を議会通過させ、これら二法をてこに急速な民営化政策を推進していく。そうした政策は部分的にはアルフォンシン政権の政策を踏襲したものだったが、その規模が飛躍的に増大した点で大きく異なっていた。第2表はアルフォンシン政権下での民営化の成果を示したものだが、民営化された企業はごく少数にとどまっていた。しかもこれらの企業は経営悪化のために国有化されて日が浅く、民営化の意義も決して高いとはいえなかった。これに対してメネム政権期の民営化は第3表が示すように、91年6月までの時点でかなりの数にのぼっており、その後も着々と進められている。90年12月にアルゼンチンを訪問したブッシュ大統領も「民営化の分野における世界的リーダーシップ」を発揮しているとしてメネム大統領の功績を高く

第3表 メネム政権下での民営化（1990年1月～1991年6月まで）

分野	企業名	民営化の方式	日付
電信・電話	ENTEL(電話公社)	売却	1990年11月
航空	アルゼンチン航空	売却	1990年11月
テレビ放送局	11チャンネル	コンセッション	1990年1月
	13チャンネル	コンセッション	1990年1月
ラジオ局	ラジオ・ベルグラノー	コンセッション	1990年5月
石油科学プラント	ポリスール社など6社	売却	1990年12月
車両会社	FORJA	売却	1990年9月
船舶修理工場	TANDANOR	売却	1991年6月
一級油田	ビスカチェラス他4油田	コンセッション	1991年6月
二級油田	63油田	コンセッション	1990年9月～91年6月
鉄道	ロサリオ・バイア・ブランカ線		1991年4月
ホテル	ホテル・ジャオジャオ (バリローチェ)	売却	1991年4月
その他	パレルモ競馬場	コンセッション	1991年3月

(出所) 駐亜日本国大使館、駐亜日本商工会議所『アルゼンティン国営企業等の民営化進捗状況』1991年7月より抜粋。

評価したほどだった*6。また、民営化のプロセスにおける大衆の参加の必要性を強調した点もアルフォンシン政権の民営化と異なっていた。民営化における国民の参加の必要性については89年の選挙綱領でもすでに主張されていたが*7、先述の国家改革法では民営化によって解雇などの問題が生じぬように労働組合が売却先の企業と協定を締結できるとしていた(第43条)。そして、実際に従業員の持株制度が電話会社やアルゼンチン航空などの民営化において導入されたのだった。

このように国民の参加を重視した点にポピュリズムとしてのペロニズムの姿勢が窺えるとはいえ、民営化がポピュリズムからの逸脱を意味していたことは明らかだった。第1に、すでに触れたよう

に、民営化は国家主導型経済からの離脱を意味していた。こうしたメネム政権の姿勢をより明瞭に示したのが、1991年10月に発表された規制の全面的な廃止令だった。この政策は、それを具体化するために多方面の法改正を要し、その作業が現在進行中だが、経済活動の全面的な自由化をめざし、商店の営業時間規制を撤廃したり、1930年代に設置された牛肉や穀物、マテ茶など10の生産調整委員会を廃止するという大胆なものであった。メネム大統領自身、この法令を「革命的」と称したが*8、30年代以来の国家主導型の諸慣行の撤廃をめざした点などにおいて、決して誇張した表現ではないだろう。

民営化の第2の意義は、それが民族主義の後退

でもあったことである。アルゼンチンでは自国資本が弱体で巨額な国有企業を購入する資力に乏しいうえに、民営化が債務の軽減策という意味を持つことから民営化は外資への売却、もしくはコンセッションという形をとる場合が多い。しかし、それは経済的自立というペロニスタの伝統的路線と抵触するものであることは歴然としていた。その意味で緊急経済法において、内外資本に対する扱いの平等を定めたことは、ペロニズムの政策上の大転換を意味していたし、その後も民営化などを通して外資の誘致が図られている。

2. 労働政策

民営化と並んで脱ポピュリズムの方向が顕著に見られるのが労働政策である。ペロニズムが結党当初から労働者に対する保護を積極的に図り、労働者の支持が運動の重要な支えとなってきたことについてはすでに触れたが、メネム政権は労働組合の政治力の削減に腐心しているように思われる。ながらく労働組合の財政的基盤となっていた健康保険を組合から取り上げる政策を打ち出したことはその一例だが、その他、産業別組合主義を修正して、企業内組合の結成を奨励したり、組合への強制加盟を廃止して、組合に参加しない自由を保障しようとしている。またアルゼンチンでは伝統的に労働者の権利が広範に認められすぎる嫌いがあったが、91年11月に制定された雇用法では不正に解雇された場合の保障に上限を定め、雇用者の便宜を図っていた。その意味で同法は、従来ともすれば労働者側に有利なようにつくられていた法体系をフレキシブルなものに変え、外国投資を促進しようとするカバロ経済大臣の意図に沿ったものであったという^{*)}。言い換えれば、雇用法は反労働者の側面を少なからず含んでいたのである。

さらに、労働政策の転換を示すいまひとつの事

第4表 中央政府の規模 (1920~86年)

	1920	1986
大統領スタッフ(人)	15	6,000
省	8	8
庁	0	38
次官(人)	6	87
局長(人)	74	418
国営会社	5	293
国家公務員(人)	112,000	1,019,000

(出所) *Latin American Weekly Report, Southern Cone*, 1986年10月16日, 4 ページ。

例が公務員の大幅削減である。第4表は、1920年から86年に至る間の国家公務員数の推移を示したもののだが、この間の人口増加(約3倍)を3倍近くも上回る人員増が起こっていた。この期間のなかで、実際にどの時期に多く増大したかは不詳だが、ペロニズムの政権にも、他の政権と同様に、あるいはそれ以上に公務員が増大したことは間違いあるまい。大衆の保護政策の一環として、冗員雇用をするのはポピュリズム政権の常套手段だからである。ところが、メネム政権は、公務員削減に着手していたアルフォンシン政権の政策を踏襲し、この分野でも改革をより徹底して推し進めている。91年9月に発表された削減計画では2年以内に国家公務員を7割削減して、30万~32万に減らす意向が明らかにされた。このうち、約12万の教員は、州に移管させる計画とはいえ、この公務員の大幅削減計画が雇用に大きな影響を与えることは必至だった。しかも、こうした削減を実現してゆくうえで、メネム政権は国家公務員の給与を意識的に低く抑えることで依願退職を奨励しているように思われる。第5表に明らかなように、国家公務員の実質賃金は90年に入ってから他の部門に比べて落ち込みが激しくなっている。

第5表 実質賃金の推移 (1982~90年)

(1986=100)

	民間部門					公共部門		
	工業	商業	銀行	交通	平均	中央政府	公共事業	平均
1982	74.32	80.42	75.24	91.31	76.34	119.10	80.97	79.84
1983	83.42	86.50	77.57	106.87	83.18	114.22	97.07	88.72
1984	104.34	105.19	88.89	111.10	101.62	133.76	108.27	105.29
1985	99.27	101.97	88.46	104.29	98.50	109.12	100.21	100.17
1986	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
1987	90.27	87.79	99.20	88.63	89.63	72.00	91.64	89.78
1988	85.80	75.99	88.22	81.01	81.40	69.14	83.54	84.98
1989	71.34	50.56	71.80	56.84	64.63	51.60	67.86	67.95
1990	70.84	65.79	72.00	72.32	67.59	27.50	56.24	66.23

(出所) Banco Central de la República Argentina, *Indicadores Económicos*, 1991年12月。

3. 外交政策

最後に外交政策における変化について触れておきたい。それは、ペロニスタの伝統的な政策だった第三世界外交を放棄し、第一世界との接触を深めていることである。すでに触れたように、ペロニスタは第二次大戦直後から、米ソいずれの陣営にも属さない、「第三の道」を目指し、それが後に「第三世界外交」に発展していった。国家主導型経済から民営化を受容する方向へと政策転換を打ち出していた1989年の選挙綱領でもこの点については従来の路線を踏襲し、「非同盟運動への参加を不変的に維持してゆく」*¹⁰ことが謳われていた。ところが、就任後直ちに、フォークランド(マルビナス)戦争以来中断していたイギリスとの国交を正常化して先進国との関係改善に力を入れ始めたメネム政権は、90年8月にイラクによるクエート侵略が起こると、ラテンアメリカ諸国のなかでは率先して軍隊を派遣し、対米関係の緊密化を図った。第二次大戦以来、ペロンが最も楯ついてきたのが米国だったことを想起するとき、対米接近もペロニズムの変化を象徴する事件だったといえよう。こう

して外交政策の転換が進むなかで91年9月には、非同盟運動からの離脱を正式に表明する。脱退の根拠は、非同盟諸国の外相会議で政治的多元主義や人権擁護を宣言に盛り込むように求めたアルゼンチンの主張が入れられなかったことにあるとされるが、社会主義圏の崩壊に伴う国際政治の変容が脱退への引き金となったことは明らかである。デイテラ外相が述べたように、「第二世界が存在しなくなった以上、われわれは第三世界にとどまることはできない」*¹¹のであった。

こうして、ペロン以来の伝統的な「第三の道」も「第三世界外交」も完全に放棄され、この分野でも脱ポピュリズム化が急ピッチで進んでいるといつてよいだろう。

* 4 Partido Justicialista, *Plataforma Electoral 1989*, ブエノスアイレス, 1989年, 21~22ページ。

* 5 同上書 179ページ。

* 6 Russell, Roberto ; Laura Zuvanic, "Argentina: Deepening with the West," *Journal of Interamerican Studies and World Affairs*, Vol. 33, No3, 1991年秋, 122ページ。

* 7 Partido Justicialista, 前掲書, 182~183ページ。

第6表 アルゼンチンの月間物価上昇率 (1984~92年)

(%)

	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992
1月	12.5	25.1	3.0	7.6	9.1	8.9	79.2	7.7	3.0
2月	17.0	20.7	1.7	6.5	10.4	9.6	61.6	27.0	2.3
3月	20.3	26.5	4.6	8.2	14.7	17.0	95.5	11.0	2.2
4月	18.5	29.5	4.7	3.4	17.2	33.4	11.4	5.5	
5月	17.1	25.1	4.0	4.2	15.7	78.5	13.6	2.8	
6月	17.9	30.5	4.5	8.0	18.0	174.5	13.9	3.1	
7月	18.3	6.2	6.8	10.1	25.6	196.6	10.8	2.6	
8月	22.8	3.1	8.8	13.7	27.6	37.9	15.3	1.3	
9月	27.5	2.0	6.8	11.7	11.7	9.4	15.7	1.8	
10月	19.3	1.9	6.1	19.5	9.0	5.6	7.7	1.4	
11月	15.0	2.4	5.3	10.3	5.7	6.5	6.2	0.4	
12月	19.7	3.2	4.7	3.4	6.8	40.1	4.7	0.6	

(出所) *La Nación*, Edición Internacional の毎月のデータをもとに作成。

- * 8 *La Nación*, Edición Internacional, 1991年11月4日。
- * 9 同上紙 1991年11月25日。
- * 10 Partido Justicialista, 前掲書, 173ページ。
- * 11 *La Nación*, 1991年12月23日。

3 脱ポピュリズム化の要因

以上概観したように、脱ポピュリズム現象は広く、かつ深く進行している点に特色があるが、ではペロニスタにかくも大きな政策転換を引き起こさせた要因は何だったのであろうか。この点を政策担当者のレベルと、こうした変革を受容し、それを支持している国民のレベルとに分けて考えてみたい。

1. 政策担当者のレベル

メネム政権が経済政策の面で成長と所得再分配

を軸とするポピュリスト型の政策に走らず、それとは正反対の方針をとったのは、1980年代の国内外に起こったさまざまな事例がヒントを与えていたように思われる。すなわち、債務、インフレ、経済の停滞という多くのラテンアメリカ諸国を襲った三重苦のなかで、ポピュリスト型路線がアルゼンチンのみならず他のラテンアメリカ諸国でも挫折したことが大きな教訓を与えていたのである。アルゼンチンでは、83年に7年振りの民政として登場したアルフォンシン政権が、当初はグリンズパン経済大臣のもとでIMFと対立的な、成長重視政策を採ったが、第6表にあるように物価の高騰を招き、失敗に終わった。その後を受けたスライエル経済大臣は、アウストラル・プランとして知られるヘテロドックスな安定化政策を打ち出すが、これまた失敗に終わり、87年7月にIMFの意向に沿った自由主義的な経済政策を採用せざるを得なくなっていた。他のラテンアメリカ諸国の事例と

しては、ペルーのアラン・ガルシア大統領がIMFと対立するポピュリズム路線をとって一敗地にまみれたことや、84-85年に試みられたラテンアメリカ諸国による債務同盟（カルタヘナ・グループ）方式が挫折したことなどを挙げる事ができよう。こうした事例からしてメネム政権は、アルフォンシン政権がその発足当初に採ったようなポピュリズム路線を貫徹することは不可能だったのである。

加えて第6表にあるように1989年4月から7月にかけて、物価がすさまじく高騰していた。これはスルイール辞任（89年3月）に伴う経済政策の混乱や、メネム新政権の政策に対する不安が経済界にひろがったことなどに起因するものだが、政府としては、そうした不安を打ち消す必要性に迫られていた。そのためにメネムは、保守勢力との結びつきを強めることで不安を鎮め、保守派の影響力を利用しながら、脱ポピュリズム路線を推進することをめざした。経済大臣として国内最大の多国籍企業であるブンヘ・イ・ボルン社のミゲル・ロイ（就任6日後に彼が急逝すると、同社のネストル・ラパネリ）を登用したことや、最大の保守勢力であるUcede（民主中道同盟）の党首だったフリオ・アルソガライを債務担当の大統領顧問に、娘のマリア・フリア・アルソガライを電話公社の監督官に任命して民営化の実行に当たらせたのは、経済界の不安を除去することを狙ったものと思われる。そして、こうした保守派との同盟が、メネム政権の路線を脱ポピュリズムの方向へと大きく右旋回させたことは明白だった。この保守派との同盟のうち、ブンヘ・イ・ボルン社との関係は89年12月にラパネリが辞任したことで一応切れるが、後任のエルマン・ゴンザーレスは、就任早々、フリオ・アルソガライからアルゼンチン経済政策史上の分水嶺と評された自由化政策を発表し、以後今日に至るまで企業家グループと政府との関係は良好に保た

れてきたとあってよいであろう。

このように、1980年代の経験が脱ポピュリズム化に影響を与えていることは否定できないし、ハイパー・インフレの克服のために財政赤字の削減が最優先され、それが民営化、公務員の切り捨てなどの政策として具体化されてきたとあってよいだろう。その意味では、一連の脱ポピュリズム化の政策は短期的な効果を狙ったものであることは明白である。しかしながら、短期的効果を狙ったものとしても、こうした政策が30年代から40年代に確立された諸制度（30年代の生産調整委員会や48年の鉄道国有化）などに対する抜本的な批判であり、長期的な視野に立った政策であることも否定できない。言い換えれば、脱ポピュリズム化の政策は30年代以降の国の進路に対する根源的とも言い得るような反省に少なからず根ざしているように思われるのである。この点を例証しているのが91年4月米州開発銀行の名古屋総会におけるカバロ経済大臣の次のような発言である。

「ここ60年間における、政治的不安定と、国際的孤立、経済的閉鎖性および国家の介入主義の増大がアルゼンチンの経済的な後退を生み出してきたとすれば、前世紀の最後の30年間と今世紀の最初の30年間においては、政治的な安定と、世界システムへの参入に伴う発展機会の出現、さらには私的な創造性を損なわずに進歩に不可欠な法的かつ経済的なインフラストラクチャーを発展させた強力な国家の存在とが、経済を飛躍的に成長させたのだった。このことは、わが国の歴史を学んだ者なら承知していることである」^{*12}。

この発言を額面どおりに受け取れば、カバロによれば、1930年代以降の政治的不安定と民族主義的な孤立的政策に誤りがあったことになる。したがって、そうした路線を一層強めたペロニズムの

第7表 大統領と経済計画に対する支持率の推移 (1990年3月～91年12月)

(%)

年・月	大統領	経済計画	経済大臣
1990. 3	45	22	エルマン・ゴンサーレス
4	59	45	同
9	58	56	同
12	60	55	同
1991. 3	47	59	カバロ
7	48	55	同
8	57	60	同
12	70	74	同

(出所) *La Nación*, Edición Internacional, 1991年12月23日。

路線もまた否定されなければいけない。とすれば、カバロのイニシアチブのもとで進められている脱ポピュリズムの動きとは、単なる一時的なインフレ抑政策にとどまらず、半世紀以上にわたった国家主導型の経済体制を根底から覆そうとする壮大な計画に他ならないことになるだろう。実際、このように把握する時、メネム政権の最近の政策(ナチス・ドイツの残党に関する記録の公開、東欧からの移民誘致など)は、合点がいくように思われる。アルゼンチンで親ファシズム的な民族主義が台頭したのも30年代以降のことであったし、移民立国という国是を改め、外国移民に門戸を閉ざし始めたのも30年代のことであった。カバロはこれらの政策が国の進路を誤らせたと思われ、その是正を図っているのである。

2. 国民の反応

脱ポピュリズム化政策において注目されるのは、それが国民から比較的高い支持を得ていることである。第7表は1990年3月から91年12月の間に大統領と経済計画(91年1月に経済大臣がエルマン・ゴンサーレスからカバロに交替)の支持率を表わしてい

るが、第6表の物価動向と重ね合わせてみると、経済計画に対する(そして少なからず大統領への)支持率が物価上昇率と反比例していることが窺える。つまり、国民が経済計画で最も期待しているのが物価の安定なのであり、メネム政権がそれになんり成功していることが高支持率として反映されているとよいだろう。また、厳しい引締めにもかかわらず、経済は上向きで雇用状態が改善されつつあることも、高支持率につながっているものと思われる。昨年実施された議会の中選挙でペロニスタ党が勝利を収めたのも、経済面での成功に少なからずよっていた。

しかしながら、たとえ経済的にある程度成功しているとはいえ、ながらく民族主義を支持してきた国民の間に、こうした一連の政策に対して反発はないのであろうか。この点は今後さらに検討を要する問題だが、筆者の観察する限り、国民の間に従来の民族主義への反省が急速にひろがっているように思われる。それは次のような要因によるものであろう。

第1に、国民の多くが物価の安定にとって財政赤字の削減・解消が不可欠であり、そのためには大幅な赤字を生んできた公共事業の民営化はやむを得ないとする見方が広がっていることである。

第2に、かつての民族主義的な言説が時代遅れとなり、色あせたものになりつつあることである。すでに触れた1948年のイギリス系鉄道の国有化に大きな影響を与えた評論家のスカラブリーニ・オルティスは、鉄道の運賃を操作することによりイギリスはアルゼンチンの経済構造を歪めており、「鉄道を獲得することは、主権を得ることだ」*13という有名な言葉を残していた。しかしながら、今日では鉄道は完全に斜陽化し、貨物輸送の7%を占める程度にすぎなくなっており、鉄道が国家主権そのものだといった議論はもはや説得力を失

ったとってよいだろう。

第3は、東欧とソ連における社会主義の崩壊である。これがラテンアメリカに与えているインパクトは複雑だが、国家主導型経済への反省を強める役割を果たしていることは否定しがたいように思われる。この点において、冒頭で触れたように東欧とソ連における社会主義の崩壊という事件はラテンアメリカの脱ポピュリズム化現象と連動する面をもっていいだろう。

もちろん、民営化路線を中心とする脱ポピュリズム化の動きに反対がないわけではない。とくに、民営化で大きな打撃を受ける労働組合の間には根強い反対がある。しかしながら、メネム政権のもとで労働組合はその政治的発言力が急速に衰えつつある。その一因は、メネム政権がペロニスタの政権であり、いわば、身内の政権だということである。身内である以上、正面切ってその政策に反対することが難しいのである。アルフォンシン政権のもとでは13回ものゼネストを打ち出したCGT（労働総同盟）が、いまだに一回もゼネストを行っていない（1992年4月現在）のも、身内の政府を窮地に追いやることはできないという配慮があるものと思われる*14。

加えて政府の労働運動へのさまざまな切り崩し工作がある程度功を奏し、運動が分裂したことも弱体化に拍車をかけている。こうした分裂は、民営化の問題などをめぐってメネムの当選前から表面化していたが、政権の発足とともに熾烈になり、1989年10月にCGTは、民営化に批判的でペロニズムの伝統の墨守を唱えるアソパルド派と民営化を支持するサン・マルティン派に分裂した。この分裂は当初は前者が数的には優勢だったが、アソパルド派に脱退組合が続出し、90年11月から91年6月までの間に10の組合が脱退した。組合員数では65万257名が脱退し、アソパルド派の組合員数は79

万4294名と、半年の間に勢力が半減してしまっただ*15。メネム政権がすでに触れたような労働者の利益に反するような政権を採り得ている一因は、こうした労働組合の弱体化にあるといえよう。有力紙『ラ・ナシオン』は、91年の労働運動を回顧して、「91年は、伝統的な圧力グループのひとつとしての労働組合の力の終焉を意味していた」*16とまで断言している。この見方が正鵠を得ているかどうかは今後の問題だが、92年3月26日に両派がようやく合同にこぎつけたとはいえ、労働運動が急速にその影響力を回復する可能性は少ないであろう。

*12 Cavallo, Domingo, "Reformas estructurales y estabilización en Argentina," 1991年4月7日名古屋総会での講演, 4~5ページ。

*13 松下洋「FORJA:アルゼンチン民族主義運動の一軌跡(一)」(『アカデミア』[南山大学]人文・自然科学編第26号 1976年2月) 43ページ。

*14 ペロニスタ系労働組合に見られるこうしたジレンマは、73~76年のペロニスタ政権期にもみられたが、この点はTorre, Juan Carlos, "El movimiento obrero y el último gobierno peronista (1973~1976)," *Crítica y Utopía*, 6, 1982年, 99~134ページ。

*15 *La Nación*, 1991年6月17日。

*16 同上紙 1992年1月6日。

結 論

1989年の7月に発足したメネム政権の前には、伝統的なポピュリズム型の成長重視の路線から国際協調に力点をおいた保守的な路線までさまざまな選択肢があった。そのなかでメネムが選んだのが、保守派と連帯した脱ポピュリズムの路線であった。この路線は経済的には債務とインフレに苦しむ当時の経済状況からすればやむを得ぬ選択だったかと思われるが、国内政治の面からいっても賢明な政策だったように思われる。アルフォンシンからメネムへと選挙を経て野党への政権交代が平和裡に行なわれるのは実に61年ぶりのことであ

り、民政がまだ十分に根付いていないアルゼンチンにおいて政治的摩擦を避けることが何ものにもまして必要とされたからである。もしメネムが労働者の利益を最優先した政策を採った場合には保守派や軍部の批判を招き、政治的緊張が加速される危険があった。その意味で、保守派との同盟は政治的・社会的緊張を最小限に食い止める道だったといえよう。

ただし、問題は脱ポピュリスト型の政策は労働者の反発を招きやすい路線だということである。実際、ベネズエラでは、ポピュリスト政権のもとで実施された公共料金の引き上げなどの財政赤字の削減策が、大衆の不満をかき立て、暴動をひきおこすといった事態が起こっている。これに対してメネム政権の場合には、労働者の反発を最小限に食い止めることに成功してきた。これには、政府の労働者対策が功を奏したことに加えて、労働者の多数がペロニスタであり、メネム政権に対して身内意識を持っていることが大きく作用しているように思われる。つまり、ラテンアメリカのポピュリズムのなかでは例外的に労働者との結び付きが強いというその特質が、今日までのところメネム政権に幸いしてきたのであり、こうした状態

は今後も当分は続くものと予想される。

こうした成功を背景にしてメネム政権は、国の進路を1930年代以前に戻そうとしているかに見える。それは国をポピュリズム以前に戻そうとする壮大な実験だが、これが成功するか否かは、なお未知数である。カバロ経済大臣が理想とする1870～1930年代当時と現在とではあまりにも状況が違いすぎるからである。何よりも、今日ではかつてのような農牧立国でやっていけないことは明白なのである。

そうした意味で、メネム政権による脱ポピュリズム政策の将来は決して明るくないのだが、保守派と同盟しながら労働運動を巧みに操作してゆくその手法は、戦後のアルゼンチンでは類例を見ないような政治的安定を生み出しつつあることも否定できない。そして、カバロも指摘しているように、政治的安定が経済発展の一条件だとすれば、今日達成されつつある政治的安定が、インフレ抑制策の成功とあいまって、今後の経済発展を促す有力な起爆剤となる可能性も捨てきれないのではなからうか。

(まつした・ひろし/南山大学教授)